様式第１号－３（第６条関係：施設支援）

**協力金支給申請書兼請求書**

　　年　　月　　日

尼　崎　市　長　　様

郵便番号　　　　　―

住　　所

氏　　名

電話番号　　　―　　　　―

　尼崎市濃厚接触者等在宅支援提供協力金支給要綱第６条の規定により下記のとおり関係書類を添えて協力金の支給を申請します。

【誓約事項】

尼崎市暴力団排除条例（平成25年尼崎市条例第13号。以下「条例」という。）を遵守し、暴力団を利することとならないよう措置を講じて暴力団排除に協力するため、下記のとおり誓約する。

１　暴力団(条例第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ)、暴力団員（条例第２条第３号に規定する暴力団員をいう。以下同じ）又は暴力団密接関係者（同条第４号に規定する暴力団密接関係者をいう。以下同じ。）に該当しないこと。

２　１の該当の有無を確認するため、尼崎市から役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出すること。

３　本誓約書及び役員名簿等を尼崎市が兵庫県警本部に提出するのに同意すること。

誓約事項

尼崎市暴力団排除条例（平成25年尼崎市条例第13号。以下「条例」という。）を遵守し、暴力団を利することとならないよう措置を講じて暴力団排除に協力するため、下記のとおり誓約する。

１　暴力団(条例第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ)、暴力団員（条例第２条第３号に規定する暴力団員をいう。以下同じ）又は暴力団密接関係者（同条第４号に規定する暴力団密接関係者をいう。以下同じ。）に該当しないこと。

２　１の該当の有無を確認するため、尼崎市から役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出すること。

３　本誓約書及び役員名簿等を尼崎市が兵庫県警本部に提出するのに同意すること。

誓約事項

尼崎市暴力団排除条例（平成25年尼崎市条例第13号。以下「条例」という。）を遵守し、暴力団を利することとならないよう措置を講じて暴力団排除に協力するため、下記のとおり誓約する。

１　暴力団(条例第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ)、暴力団員（条例第２条第３号に規定する暴力団員をいう。以下同じ）又は暴力団密接関係者（同条第４号に規定する暴力団密接関係者をいう。以下同じ。）に該当しないこと。

２　１の該当の有無を確認するため、尼崎市から役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出すること。

３　本誓約書及び役員名簿等を尼崎市が兵庫県警本部に提出するのに同意すること。

記

１　協力金請求額　　金　　　　　　　　　　　　 円

２　振込先

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | | | | 金融機関  コード | | |  |  | |  |  |
| 支店名 |  | | | | 支店番号 | | |  |  | |  |  |
| 預金種類 | □普通　　　　　　□当座 | | | | | | | | | | | |
| 口座番号 |  |  |  |  | |  |  | | |  | | |
| フリガナ |  | | | | | | | | | | | |
| 口座名義 |  | | | | | | | | | | | |

※　口座名義と請求者は同一であること。

３　関係書類

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者 | 関係書類 |
| 介護サービスの  従事者 | 1. 協力金の支給対象となるサービス提供の記録の写し 2. 居宅サービス計画書（第６表）の写し   ⑶　その他市長が特に必要と認める書類 |
| 障害福祉サービスの従事者 | 1. 協力金の支給対象となるサービス提供の記録の写し 2. サービス等利用計画又は個別支援計画の写し   ⑶ その他市長が特に必要と認める書類 |

※　派遣元である法人代表者の原本証明の記載が必要となります。

４　請求内訳書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 利用者名 | サービス名  従事内容 | 提供期間（※） | 合計提供日数 |
| 1 |  | 【サービス名】  【従事内容】 | ⅰ　月　日～　月　日  ⅱ　月　日～　月　日  ⅲ　月　日～　月　日 | 日 |
| 2 |  |
| 3 |  |
| 4 |  |
| 5 |  |
| 6 |  |
| 7 |  |
| 8 |  |
| 9 |  |
| 10 |  |
|  |  |  | 協力金請求額  (合計提供日数×12,000円) | 円 |

※　提供期間については、要綱第４条第２項に規定する支給対象期間内における提供期間を記載してください。

　「４　請求内訳書」について事実と相違ないことを証明します。

令和　年　月　日

事業所・施設名　　　　　　　　　　　　管理者　　　　　　　　　　　印